

株主の皆さまへ

# 第64期報告書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)



FSC®認証紙を使用しております。



環境に配慮した植物油インキを使用しています。



責任ある森林管理  
のマーク



セキ株式会社

銘柄コード 7857

<http://www.seki.co.jp>

当社は森林の環境保全に配慮した森林認証紙を推奨しております。



## 株主の皆様へ



平素は格別のご支援とご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第64期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）における当社グループの事業の概況と決算につきまして、ご報告申し上げます。

平成25年6月

代表取締役社長 関 啓 三

### 経営方針

## 顧客志向・時代対応・人間尊重

セキは  
情報クリエイティブ企業として  
お客様の情報発信を  
サポートしてまいります。



## 企業集団の現況

### 1 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧州金融危機に伴う海外経済の減速などにより、先行きが不透明な状況が継続しましたが、政権交代による経済政策への期待感から株式市場は上昇へ、為替相場は円安へと転じ、輸出企業の業績が改善に転じるなど変化の兆しが見られるようになりました。

しかしながら、当社グループの属する業界におきましては、企業の広告宣伝費の削減、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動の強化、洋紙販売の受注拡大、さらには既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど業績確保に努めた結果、売上高は133億5千6百万円（前期比6.3%増）となりましたが、洋紙販売における与信費用の増加などにより、営業利益は4億5千9百万円（前期比17.1%減）、経常利益は5億7千6百万円（前期比13.3%減）、当期純利益は3億2千9百万円（前期比8.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

#### ① 印刷関連事業

企業の広告宣伝費の削減傾向が継続、印刷需要が落ち込む中、顧客のニーズに沿った企画提案営業を強化、付加価値の高い印刷物の受注に努めたことなどから、売上高は86億6千6百万円（前期比0.5%減）、営業利益は5億6千3百万円（前期比17.9%増）となりました。

#### ② 洋紙・板紙販売関連事業

東日本大震災発生の影響で前年極端に落ち込んだ洋紙販売の需要に回復傾向が見られる中、営業活動の

強化により、売上高は20億2千1百万円(前期比81.7%増)となりましたが、取引先の与信不安に伴う貸倒引当金の繰入により、1億3千6百万円の営業損失(前期は4千6百万円の営業利益を計上)を計上しました。

### ③ 出版・広告代理関連事業

既存メディアとの競争が激化する厳しい事業環境下、売上高は14億8千3百万円(前期比3.0%減)、営業利益は2千1百万円(前期比22.3%減)となりました。

### ④ 美術館関連事業

セキ美術館では、当期は季節ごとに展示を入れ替えた所蔵作品展のみの開催としたことで、売上高は2百万円(前期比49.3%減)、3千2百万円の営業損失(前期は3千4百万円の営業損失を計上)を計上しました。

### ⑤ カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売者に対する売上が、同業他社との競争激化などにより減少し、売上高は11億8千3百万円(前期比1.8%減)となりましたが、厳しい事業環境下コストダウンを図った結果、営業利益は4千3百万円(前期比20.8%増)となりました。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は2億5百万円(無形固定資産を含む)であり、その主なものは、印刷関連事業における太陽光発電設備や印刷加工設備の新設等であります。なお、設備投資の総額は、前期に比べ1億9千1百万円減少しております。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資及び運転資金につきましては、全額自己資金をもって充当し、増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

## (4) 対処すべき課題及び個人情報の取り扱い基本方針

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟

に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。当社は「F S C 認証紙」を取り扱うため、紙の加工流通過程での管理認証であるC O C 認証を取得、これに続き地球温暖化防止のための森林認証制度の1つである「P E F C 認証紙」のC O C 認証を取得しました。すべての環境製品に対応できる2つの森林認証を取得したことで、更なる環境への配慮と改善に努めてまいります。これに加え、「J I S Q 1 5 0 0 1 (プライバシーマーク)」に基づく情報化時代の個人情報の適切な保護、お客様から高い評価をいただける品質保証体制の維持、更に「I S O 1 4 0 0 1」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めてまいります。

当社は、印刷情報メディアを基盤とした事業活動の中で、お客様からお預かりした個人情報及び当社が自ら取得した個人情報の重要性を認識して、以下の基本方針を厳守し、適切な保護に努めてまいります。

1. 当社は、個人情報の取り扱いに関する法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守し個人情報の保護に努めます。
2. 当社は取り扱う個人情報を厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報の漏えい・滅失又はき損などを防止するため、適切な予防ならびに是正処置を講じます。
3. 当社は、個人情報を直接取得する場合には、その取得目的を明らかにし、同意いただいた以外の目的での利用・提供・開示は行いません。また、目的外の利用が行われないよう適切な保護手段を講じます。
4. 当社は、お客様からお預かりする個人情報に関して、受託の趣旨に従い利用、提供及び開示を行い、受託の趣旨に反した利用、第三者への提供及び開示は行いません。
5. 当社は、個人情報保護に関するマネジメント・システム(J I S Q 1 5 0 0 1)を遵守し、従業員に徹底するほか、これを定期的に見直し継続的改善に努めます。

6. 当社は、個人情報に関する苦情・ご相談・お問い合わせ等の窓口及び責任者を定め、当社の保有する個人情報の開示・訂正・削除・利用停止などの求めがあった場合には、合理的な範囲で速やかに対応いたします。

#### (5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがあります。

当社グループではリスク発生の可能性を十分認識し、リスク発生を極力回避し、万が一発生した場合には損害を最小限にとどめるべく的確な対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループでは当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社が属しております印刷業界では、近年の経済情勢の低迷による印刷広告需要の減少・経費予算の削減等のため、印刷物発注の偏在化、低価格化が進行しており、同業者間の受注競争を激化させる要因となっております。当社におきましても、同業他社との競合により厳しい受注競争状態が継続しており、受注単価が下落する傾向にあります。

また、原油価格は現在上昇傾向にあり、価格が高騰し原材料費が上昇する事態となれば、印刷関連事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では徹底した品質管理のもとで製品の製造を行っておりますが、人的要因による製造工程上の不備などにより製品の欠陥などが生じた場合には、損害の求償やそれに伴う業績の低下などにより、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

洋紙流通業界は製紙メーカー系販売店と、製紙メーカーが指定する一次代理店及び二次代理店で構成されており、当社は二次代理店に該当します。当業界の商習慣上、製紙

メーカーと代理店の取引は原則として一県一社となっておりますりましたが、当該習慣は崩れつつあり、今後競争が激化する可能性があります。また、原油価格の高騰に伴い印刷用紙の仕入価格が上昇する事態となれば、洋紙・板紙販売関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は平成9年1月に企業イメージを高めるとともに、地域文化の向上及び地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造を目的として、愛媛県松山市の道後温泉地区にセキ美術館を開館しました。同美術館の運営は、連結子会社の関興産㈱に委託しております。美術館関連事業における業績は、每期営業損失を計上しておりますが、企業イメージの浸透による受注取返、地域文化への貢献、地元観光産業の活性化のため必要不可欠の事業と判断しております。なお、当連結会計年度における美術館関連事業に対する投資額は、美術品購入費用として2千万円であり、同事業に対する今後の投資方針につきましては、当社グループの業績を勘案の上、展示対象となる絵画等の収蔵品の充実を図ってまいります。

当社では、個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用につきましては、JIS Q 15001（プライバシーマーク）の認定を受け、個人情報保護方針に則り、個人情報の適切な保護に努めておりますが、何らかの要因により個人情報が流出した場合には、損害の求償や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、製造設備等の主要設備には防火、耐震面での施策を施しておりますが、災害発生時に電力等の動力源の供給停止、原材料の搬入遅延等により、生産体制に重要な影響が生じることが想定され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

株主の皆様におかれましても、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (6) 直前の3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の直前の3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第61期	第62期	第63期	第64期
	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
売上高	13,380,381	13,315,140	12,562,936	13,356,392
経常利益	511,810	422,974	664,853	576,119
当期純利益	114,604	228,473	360,331	329,937
1株当たり 当期純利益	27.40	54.62	86.37	79.21
純資産	11,412,248	11,487,615	11,764,357	12,217,384
1株当たり 純資産	2,670.75	2,685.58	2,759.41	2,863.69
総資産	14,147,144	14,028,315	14,349,319	15,298,094

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

### ② 当社の直前の3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第61期	第62期	第63期	第64期
	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
売上高	9,757,962	9,974,629	9,247,216	10,004,546
経常利益	402,885	350,562	565,666	464,727
当期純利益	176,438	201,977	318,064	274,106
1株当たり 当期純利益	42.18	48.28	76.23	65.80
純資産	10,228,987	10,262,747	10,478,981	10,858,263
1株当たり 純資産	2,445.18	2,453.36	2,515.69	2,606.75
総資産	12,421,481	12,318,085	12,547,906	13,411,365

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## (7) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

当社には親会社はありませんので、該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社エス・ピー・シー	20,000千円	81.0%	出版事業・広告代理業
有限会社こづつみ倶楽部	3,000千円	100.0%	カタログ通信販売事業
コープ印刷株式会社	10,000千円	80.0%	印刷物販売業
関興産株式会社	10,000千円	100.0%	美術館運営管理受託業
メディアプレス瀬戸内株式会社	50,000千円	65.0%	新聞印刷事業の業務受託

## ③ 企業結合の成果

連結対象子会社は、上記②重要な子会社の状況に記載した5社であります。当連結会計年度の売上高は133億5千6百万円(前期比6.3%増)、営業利益は4億5千9百万円(前期比17.1%減)、経常利益は5億7千6百万円(前期比13.3%減)、当期純利益は3億2千9百万円(前期比8.4%減)となりました。

## (8) 主要な事業内容

当社グループは、当連結会計年度末において当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

### ① 印刷関連事業

出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品については当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを(株)エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷(株)が販売窓口となり、販売しております。また、メディアプレス瀬戸内(株)は(株)読売新聞大阪本社より新聞印刷を受託しております。

### ② 洋紙・板紙販売関連事業

洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。

### ③ 出版・広告代理関連事業

(株)エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、(株)エス・ピー・シーが販売しております。(株)エス・ピー・シーは発行する出版物に関連したイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。同社は、PCサイトやモバイルサイトとしてメディアを補完する「デジタルシティえひめ」や「タウン情報.com」などのサイト運営に加え、iPhone・iPad用アプリの開発を行い、自社出版物の電子書籍化を進めるなど、メディアミックス事業の展開を図っております。

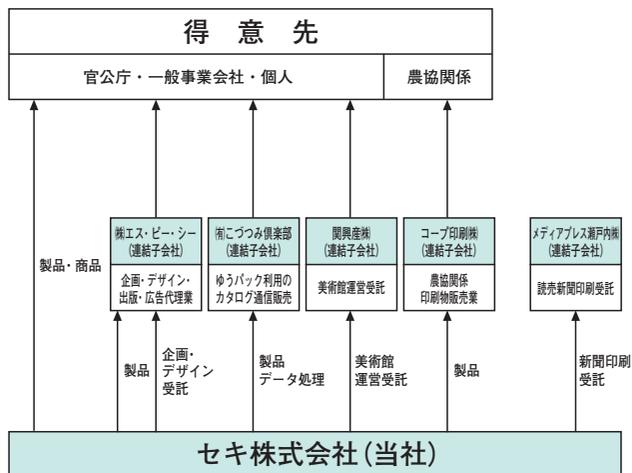
### ④ 美術館関連事業

当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産(株)が行っております。

⑤ カタログ販売関連事業

当社では事業所向けオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。また、(有)こづつみ倶楽部では「ゆうパック」を利用した通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(9) 主要な拠点等 (平成25年 3月31日現在)

① 印刷関連事業

セキ株式会社

(松山本社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1  
(東京本社) 東京都渋谷区代々木三丁目2番8号  
(支店) 大阪支店 (大阪府大阪市淀川区)  
高松支店 (香川県高松市)

(営業所) 名古屋営業所 (愛知県名古屋市西区)  
(工場) 伊予工場 (愛媛県伊予市)

コープ印刷株式会社

(本社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

メディアプレス瀬戸内株式会社  
(本社) 広島県尾道市美ノ郷町本郷1番地77  
(工場) 尾道工場 (広島県尾道市)  
坂出工場 (香川県坂出市)

② 洋紙・板紙販売関連事業

セキ株式会社

(本社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1  
(営業所) 高知営業所 (高知県高知市)

③ 出版・広告代理関連事業

株式会社エス・ビー・シー

(本社) 愛媛県松山市湊町七丁目3番地5  
(営業所) 高松営業所 (香川県高松市)

④ 美術館関連事業

セキ株式会社

(セキ美術館) 愛媛県松山市道後喜多町4番42号  
開興産物株式会社

(本社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

⑤ カタログ販売関連事業

セキ株式会社

(本社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1  
有限会社こづつみ倶楽部

(本社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

### (10) 従業員の状況（平成25年3月31日現在）

事業の内容	従業員数	前期末比増減
印刷関連事業	284名	△11名
洋紙・板紙販売関連事業	20名	△1名
出版・広告代理関連事業	103名	△2名
美術館関連事業	3名	-
カタログ販売関連事業	4名	△1名
全社（共通）	18名	△1名
合計	432名	△16名

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。  
2. 当社の従業員の状況は次の通りであり、従業員数は就業人員数であります。

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
270名	△12名	41.7歳	18.4年

### (11) 主要な借入先（平成25年3月31日現在）

該当事項はありません。

### (12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2 会社の株式に関する事項（平成25年3月31日現在）

### (1) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
	(株)	%
関 宏 成	533,700	12.81
関 啓 三	510,800	12.26
有限会社宏栄興産	480,200	11.53
株式会社伊予銀行	208,000	4.99
セキ従業員持株会	198,800	4.77
公益財団法人関奉仕財団	165,600	3.98
株式会社愛媛銀行	164,500	3.95
セキ取引先持株会	98,500	2.36
関 一	94,000	2.26
藤 田 多嘉子	94,000	2.26

(注) 持株比率は、自己株式（342,556株）を控除して計算しております。

### (2) その他株式に関する重要な事項

- ① 発行可能株式総数 16,000,000株
- ② 発行済株式の総数 4,508,000株
- ③ 株主数 431名

## 3 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の状況（平成25年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
※取締役社長	関 啓三	(有)宏栄興産代表取締役社長 コープ印刷㈱代表取締役社長 関興産㈱代表取締役社長 (有)こづつみ倶楽部代表取締役社長 ㈱エス・ピー・シー代表取締役 メディアプレス瀬戸内㈱代表取締役社長
※取締役副社長	土居 尉二	
常務取締役	和氣 司朗	松山本社営業本部長
常務取締役	西上 慎司	東京本社営業本部長
常務取締役	関 宏孝	事業開発本部長
取締役相談役	関 宏成	
取締役相談役	関 宏康	㈱エス・ピー・シー取締役相談役 ㈱えひめりビング新聞社取締役相談役
取 締 役	岡田 克志	㈱エス・ピー・シー代表取締役社長 ㈱タウン情報全国ネットワーク取締役
取 締 役	藤原 武彦	メディアプレス瀬戸内㈱出向 同社専務取締役尾道工場長
取 締 役	松友 孝之	経営管理本部長
監 査 役(常勤)	梶野 博文	
監 査 役	成松 勲	税理士
監 査 役	十河 嘉彦	

- (注) 1. ※印は代表取締役であります。  
2. 監査役成松 勲及び十河嘉彦は社外監査役であります。  
3. 取締役岡田克志は、平成25年3月31日付で取締役を辞任いたしました。  
4. 当社は、監査役成松 勲を独立役員に指定しております。  
5. 当社は、執行役員制度を導入しております。平成25年3月31日現在の執行役員は次のとおりであります。

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
執行役員	大 峰 博 之	西日本営業本部長

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	人 数	支 給 額
取 締 役	8 名	145,172千円
監 査 役	4 名	9,432千円
合 計	12 名	154,604千円

- (注) 1. 取締役及び監査役の報酬額は、平成9年6月24日開催の第48期定時株主総会において、取締役は月額20,000千円以内（ただし、使用人分給とは含まない）、監査役は月額3,000千円以内とご決議いただいております。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与15,510千円は含まれておりません。
3. 監査役に対する支給額のうち、社外監査役3名に対する支給額は2,400千円であります。

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 会社役員等の重要な兼職の状況等

イ. 重要な兼職の状況ならびに当該兼職先との関係

区分	氏 名	兼 職 先	兼職内容	当該兼職先との関係
監査役	成松 勲	税理士法人宮田共同事務所	社 員	重要な取引その他の関係はありません。
監査役	十河 嘉彦	該当事項はありません。	-	-

ロ. 当社または特定関係事業者との関係  
該当事項はありません。

### ② 各社外役員の当事業年度における主な活動状況

イ. 社外取締役の取締役会への出席の状況ならびに  
発言の状況  
該当事項はありません。

ロ. 社外監査役の取締役会及び監査役会への出席の  
状況ならびに発言の状況

区 分	氏 名	当事業年度における主な活動状況
監 査 役	成松 勲	当事業年度開催の取締役会のうち5回に出席し、税理士としての専門的見地により、当社の経営に関する確かな助言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会には全て出席し、議案審議等に的確な発言を行っております。
監 査 役	十河 嘉彦	当事業年度開催の取締役会のうち5回に出席し、長年金融機関の経営に携わった経験と専門的見地により、当社の経営に関する確かな助言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会には全て出席し、議案審議等に的確な発言を行っております。

- (注) 当事業年度における取締役会の開催回数は17回、監査役会の開催回数は5回であります。

- ③ 社外役員と締結している責任限定契約の内容の概要  
当社は現行定款において、社外監査役の責任限定に係る契約の締結に関する事項を定めておりません。

## 5 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### (2) 会計監査人の報酬等の額

報 酬 の 内 容	支払金額
① 当社及び子会社が支払うべき報酬等の合計額	12,960千円
② 上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として、当社及び子会社が支払うべき報酬等の合計額	12,960千円
③ 上記②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	12,960千円

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的に区分できないため、上記③の金額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人について、会社法・公認会計士法等の法令に違反する行為または公序良俗に反する行為その他の事項を総合的に勘案し、必要と認める場合には、会社法に基づき会計監査人を解任または不再任とする方針であります。

### (4) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## 6 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、株主価値の最大化と株主や取引先から評価され、永続的な発展と成長を続けることを目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、絶えず実効性の面から経営管理体制や組織の見直しと改善に努めております。

また、適時かつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する透明性の向上、コンプライアンス、監視・チェック機能の強化、有効性の確保及び内部統制及びリスク管理の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取り扱い、当社社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い適切に保存及び管理の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行うものとしたします。

取締役の職務の執行に係る情報・文書につきましてはデータベース化を図り、当該各文書等の存否及び保存状況を素早く検索可能とする体制を構築し、適切な情報の保存及び管理を行うものとしたします。

上記に係る事務は担当取締役が所管し、その検証及び見直しの経過、データベースの運用及び管理について、定期的に取締役会に報告するものとしたします。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、代表取締役社長のもと、リスク管理部門として経営管理本部がリスク管理活動を統括し、規程の整備と検証・見直しを図っております。

また、代表取締役社長直属の組織として内部監査室を設けております。内部監査室は、内部監査規程に基づき、法令遵守、内部統制の有効性と効率性、財務内容の適正開示、リスクマネジメント等の検証について、各部門、

工場等の監査を定期的を実施し、評価、指導する体制を取っております。また、損失の危険に係る事案について、法律上の判断を必要とする場合においては、顧問弁護士より速やかに専門的な立場から助言を受けることのできる体制を確立しております。

当社は、当社の決定事実・発生事実及びその他の会社情報について、経営管理本部長が各部門から報告を受け、経営管理本部を中心に開示諸規程等に基づき開示の内容等を検討し、開示内容によっては会計監査人、顧問弁護士と十分に協議を行い、取締役会において決議した後に、経営管理本部長の指示により、情報開示・公表担当部門である経営管理部総務チームが開示・公表しております。なお、緊急を要する場合等においては、上記の手続きにかかわらず、経営管理本部長が代表取締役社長の承認を得た後に、情報開示・公表担当部門から開示・公表することとしております。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、当社の規模と機動性を勘案し、代表取締役社長、代表取締役副社長、常務取締役3名、取締役相談役2名及び取締役3名の計10名で取締役会を構成しております。毎月1回の定例会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要な意思決定と業務遂行を監督しております。また、執行役員制度導入により、1名の執行役員を選定し、執行役員は適正な権限委譲のもと業務執行に当たっております。

取締役会への付議議案につきましては、取締役会規程により定められている付議基準に則り提出され、取締役会における審議が十分行われるよう付議される議題に関する資料について事前に全役員へ配布され、各取締役が取締役に先立ち十分な準備ができる体制を取ることとしております。

日常の職務執行に際しましては、組織規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が効率的に業務を遂行できる体制を取ることとしております。

### (5) 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社はインサイダー取引の防止等について、情報管理規程並びに内部者取引管理規程を制定し、その防止を図っております。また、役員・社員を対象にインサイダー取引規制に関するビデオ・書面等を活用し、その趣旨の周知に努めております。また、個人情報保護法のもと個人

情報保護方針を制定し、情報メディアを基盤とした事業活動を通して、顧客より受託する業務の範囲内で個人情報を取り扱い、J I S Q 15001(プライバシーマーク)に基づく個人情報の適切な保護に努めております。

**(6) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

当社は、企業集団統括の主管部門である経営管理本部が関係会社管理規程に則り、企業集団の管理を行っており、企業集団の業務の適正について内部監査室の協力を得て、その業務執行の状況について評価及び監査を行っております。企業集団において損失の危険が発生し、当該事実を把握した場合には、損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について直ちに当社の取締役会に対し報告する体制を確保しております。

なお、当社は本日現在において、親会社を有しておりません。

**(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**

監査役会がその職務を補助する社員を置くことを求めた場合には、当該社員を配置するものとし、配置にあたって組織、人数、その他具体的な内容については監査役会と協議し、その意見を十分考慮の上、検討するものとしております。

なお、当社は本日現在において、監査役会よりその職務を補助する社員を置くことについて求められておりません。

**(8) 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項**

監査役職務を補助すべき社員の任命・異動については、監査役会の同意をもって行うものといたします。また、監査役を補助すべき社員は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令のもと職務を遂行し、当該評価については監査役の意見を聴取するものといたします。

**(9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制  
その他の監査役への報告に関する体制**

取締役及び社員は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うものとしていたします。なお、主な報告及び情報提供としては次のとおりといたします。

- ① 当社の内部統制システムの構築に関わる部門の活動状況
- ② 企業集団の監査役活動状況
- ③ 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
- ④ 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
- ⑤ 監査役から要求された契約書類、社内稟議書及び会議議事録の回付

**(10) その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役は取締役、執行役員及び重要な社員に対し適宜ヒアリングを実施し、代表取締役、内部監査室及び会計監査人と協議又は意見交換を実施することができる体制が確立しております。また、監査役が監査役会規程に基づき、取締役会その他重要な会議への出席等、会社の重要情報を入手するための体制を確立しております。

**(11) 反社会的勢力排除に向けた体制**

- ① 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応いたします。
- ② 反社会的勢力による不当要求事案等の発生時は、経営管理本部を対応総括部署とし、警察等関連機関とも連携して対応いたします。



# 財務状況（連結）

## 《連結貸借対照表》

（単位：千円）

科 目	金 額		科 目	金 額	
	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
流動資産	7,994,739	7,794,756	流動負債	2,352,338	1,989,136
現金及び預金	4,111,323	4,282,142	支払手形及び買掛金	1,680,156	1,322,647
受取手形及び売掛金	3,166,454	2,688,799	未払法人税等	122,353	194,795
有価証券	179,687	186,336	繰延税金負債	4,279	8
商品及び製品	304,225	219,805	賞与引当金	115,703	115,145
仕掛品	195,005	196,184	その他流動負債	429,846	356,539
原材料及び貯蔵品	85,861	88,349	固定負債	728,370	595,825
繰延税金資産	147,418	62,860	繰延税金負債	248,868	125,596
未取還付法人税等	271	507	退職給付引当金	298,148	286,970
その他流動資産	54,955	97,783	資産除去債務	3,098	3,058
貸倒引当金	△250,464	△28,011	未払役員退職慰労金	175,846	175,846
固定資産	7,303,354	6,554,562	その他固定負債	2,409	4,354
有形固定資産	4,233,359	4,297,678	負債合計	3,080,709	2,584,961
建物及び構築物	983,775	1,043,357	<b>(純資産の部)</b>		
機械装置及び運搬具	718,236	743,203	株主資本	11,722,987	11,476,359
工具器具備品	1,249,032	1,228,802	資本金	1,201,700	1,201,700
土地	1,282,315	1,282,315	資本剰余金	1,333,500	1,333,500
無形固定資産	44,039	56,268	利益剰余金	9,691,247	9,444,618
投資その他の資産	3,025,955	2,200,615	自己株式	△503,459	△503,459
投資有価証券	2,629,044	1,793,051	その他包括利益累計額	205,571	17,821
長期貸付金	17,171	19,264	その他有価証券評価差額金	205,571	17,821
繰延税金資産	3,577	2,879	少数株主持分	288,825	270,177
その他投資	417,762	452,143	純資産合計	12,217,384	11,764,357
貸倒引当金	△41,599	△66,722			
資産合計	15,298,094	14,349,319	負債及び純資産合計	15,298,094	14,349,319

## 《連結損益計算書》

（単位：千円）

科 目	金 額	
	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高	13,356,392	12,562,936
売上原価	10,131,894	9,324,355
売上総利益	3,224,497	3,238,580
販売費及び一般管理費	2,765,230	2,684,752
営業利益	459,267	553,828
営業外収益	131,163	116,379
受取利息	32,831	12,803
受取配当金	18,012	21,344
物品売却収入	38,426	39,539
仕入割引	11,043	10,015
投資事業組合持分益	-	2,238
その他	30,849	30,438
営業外費用	14,312	5,354
売上割引	1,639	2,243
投資事業組合持分損	8,053	-
賃貸料原価	4,238	2,751
その他	380	359
経常利益	576,119	664,853
特別利益	12,496	45,068
固定資産売却益	1,002	2,220
投資有価証券売却益	11,494	18,787
退職給付制度終了益	-	24,061
特別損失	30,638	66,886
固定資産売却損	475	5,429
固定資産除却損	7,531	5,353
投資有価証券売却損	2,632	43,927
会員権評価損	1,500	800
会員権貸倒引当金繰入額	18,500	11,376
税金等調整前当期純利益	557,976	643,035
法人税、住民税及び事業税	262,312	285,127
法人税等調整額	△58,647	△24,374
少数株主損益調整前当期純利益	354,311	382,283
少数株主利益	24,374	21,951
当期純利益	329,937	360,331

### 《連結株主資本等変動計算書》

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 余 金	利 益 余 金	自己株式	株主資本合 計
平成24年4月1日残高	1,201,700	1,333,500	9,444,618	△503,459	11,476,359
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△83,308		△83,308
当期純利益			329,937		329,937
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	246,628	-	246,628
平成25年3月31日残高	1,201,700	1,333,500	9,691,247	△503,459	11,722,987

当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	その他の 包括利益 累計額	少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	その 他 有価証券 評価差額金		
平成24年4月1日残高	17,821	270,177	11,764,357
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△83,308
当期純利益			329,937
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	187,750	18,648	206,398
連結会計年度中の変動額合計	187,750	18,648	453,026
平成25年3月31日残高	205,571	288,825	12,217,384

### 《連結キャッシュ・フロー計算書》

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	566,403	646,208
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△577,798	△1,529,249
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,562	△119,882
IV 現金及び現金同等物の増減額	△102,957	△1,002,923
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,633,302	3,636,225
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,530,344	2,633,302



# 財務状況（単体）

## 《貸借対照表》

（単位：千円）

科 目	金 額	
	当 期 (平成25年3月31日現在)	前 期 (平成24年3月31日現在)
<b>（資産の部）</b>		
流 動 資 産	6,227,726	6,157,915
現金及び預金	2,851,583	3,238,979
受取手形	1,100,708	601,357
売掛金	1,688,122	1,655,641
有価証券	127,220	81,541
商品及び製品	291,344	208,006
仕掛品	189,754	191,533
原材料及び貯蔵品	41,920	56,388
繰延税金資産	136,552	50,801
その他流動資産	40,859	85,012
貸倒引当金	△240,340	△11,348
固 定 資 産	7,183,638	6,389,991
有形固定資産	4,216,684	4,284,731
建 物	962,734	1,024,256
構 築 物	15,461	17,899
機 械 及 び 装 置	714,086	736,019
車 両 運 搬 具	4,090	7,064
工 具 器 具 備 品	1,237,996	1,217,176
土 地	1,282,315	1,282,315
無形固定資産	43,769	55,998
投資その他の資産	2,923,185	2,049,260
投資有価証券	2,570,880	1,683,327
関係会社株式	70,400	70,400
出 資 金	674	574
投資不動産	71,315	71,897
保 険 積 立 金	135,915	135,915
会 員 権	52,810	61,943
そ の 他 投 資	61,854	89,865
貸倒引当金	△40,666	△64,662
資 産 合 計	13,411,365	12,547,906

## 《貸借対照表》

（単位：千円）

科 目	金 額	
	当 期 (平成25年3月31日現在)	前 期 (平成24年3月31日現在)
<b>（負債の部）</b>		
流 動 負 債	1,892,774	1,545,426
支 払 手 形	644,914	411,919
買 掛 金	825,980	731,603
未 払 金	132,077	62,935
未 払 法 人 税 等	110,753	168,353
未 払 消 費 税 等	24,827	6,429
賞 与 引 当 金	91,616	91,732
そ の 他 流 動 負 債	62,604	72,452
固 定 負 債	660,327	523,498
繰延税金負債	248,695	120,908
退職給付引当金	288,585	279,583
資産除去債務	3,098	3,058
未払役員退職慰労金	117,539	117,539
その他固定負債	2,409	2,409
負 債 合 計	2,553,102	2,068,924
<b>（純資産の部）</b>		
株 主 資 本	10,658,372	10,467,574
資 本 金	1,201,700	1,201,700
資 本 剰 余 金	1,333,500	1,333,500
利 益 剰 余 金	8,626,632	8,435,834
自 己 株 式	△503,459	△503,459
評価・換算差額等	199,890	11,406
その他有価証券評価差額金	199,890	11,406
純 資 産 合 計	10,858,263	10,478,981
負 債 及 び 純 資 産 合 計	13,411,365	12,547,906

《損益計算書》

(単位：千円)

科 目	金 額	
	当 期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前 期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売 上 高	10,004,546	9,247,216
売 上 原 価	7,944,096	7,179,503
売 上 総 利 益	2,060,450	2,067,713
販売費及び一般管理費	1,718,297	1,626,234
営 業 利 益	342,152	441,479
営 業 外 収 益	136,886	129,542
受 取 利 息 配 当 金	60,012	42,719
投 資 事 業 組 合 持 分 益	-	2,238
雑 収 入	76,873	84,584
営 業 外 費 用	14,311	5,354
売 上 割 引	1,639	2,243
投 資 事 業 組 合 持 分 損	8,053	-
賃 貸 料 原 価	4,238	2,751
雑 損 失	380	359
経 常 利 益	464,727	565,666
特 別 利 益	12,496	44,768
固 定 資 産 売 却 益	1,002	2,220
投 資 有 価 証 券 売 却 益	11,494	18,487
退 職 給 付 制 度 終 了 益	-	24,061
特 別 損 失	30,495	65,577
固 定 資 産 売 却 損	475	5,429
固 定 資 産 除 却 損	7,513	5,353
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2,507	42,618
会 員 権 評 価 損	1,500	800
会 員 権 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	18,500	11,376
税 引 前 当 期 純 利 益	446,727	544,858
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	231,627	246,307
法 人 税 等 調 整 額	△59,006	△19,513
当 期 純 利 益	274,106	318,064

《株主資本等変動計算書》

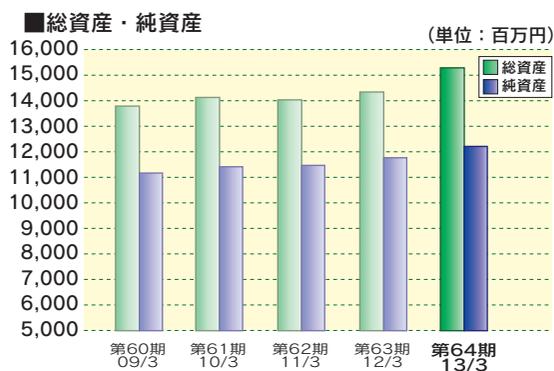
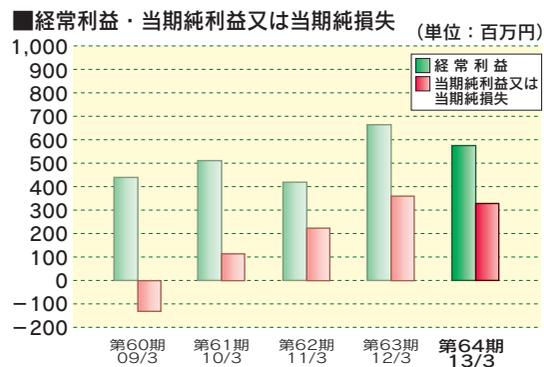
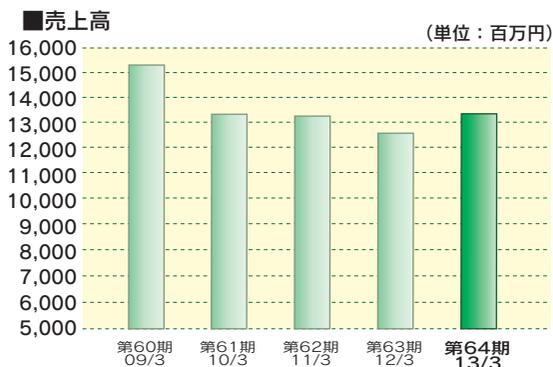
(単位：千円)

当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 利 益 剰 余 金		そ の 他 利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	別 途 積 立 金	特 別 償 却 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金
平成24年4月1日残高	1,201,700	1,333,500	245,804	7,030,000	8,469	375,212
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
特別償却準備金の繰入					57,555	
特別償却準備金の取崩					△2,619	
圧縮積立金の取崩						△5,497
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	54,935	△5,497
平成25年3月31日残高	1,201,700	1,333,500	245,804	7,030,000	63,404	369,715

当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	株 主 資 本				評 価 損 益 等	純 資 産 計
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成24年4月1日残高	776,348	8,435,834	△503,459	10,467,574	11,406	10,478,981
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△83,308	△83,308		△83,308		△83,308
当期純利益	274,106	274,106		274,106		274,106
特別償却準備金の繰入	△57,555	-		-		-
特別償却準備金の取崩	2,619	-		-		-
圧縮積立金の取崩	5,497	-		-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					188,483	188,483
事業年度中の変動額合計	141,359	190,797	-	190,797	188,483	379,281
平成25年3月31日残高	917,708	8,626,632	△503,459	10,658,372	199,890	10,858,263



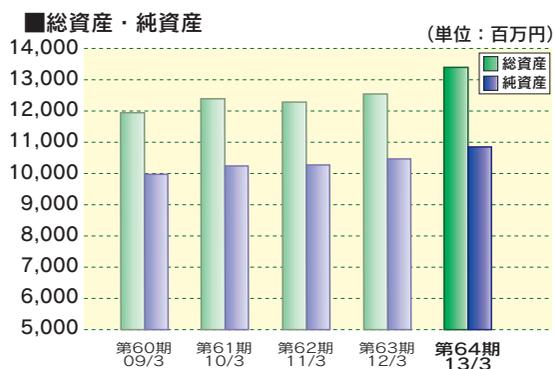
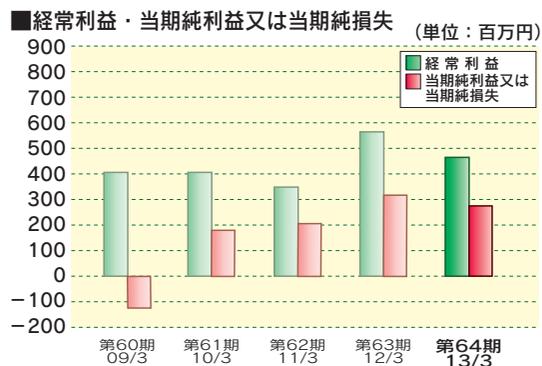
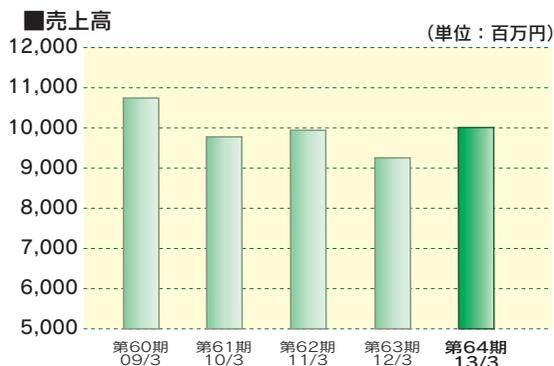
## 業績の推移 (連結)



	第60期 09/3	第61期 10/3	第62期 11/3	第63期 12/3	第64期 13/3
<b>《年度データ》</b>					
売上高 (千円)	15,303,421	13,380,381	13,315,140	12,562,936	13,356,392
営業利益 (千円)	372,300	422,399	399,266	553,828	459,267
経常利益 (千円)	439,390	511,810	422,974	664,853	576,119
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△129,871	114,604	228,473	360,331	329,937
<b>《期末データ》</b>					
総資産 (千円)	13,790,416	14,147,144	14,028,315	14,349,319	15,298,094
純資産 (千円)	11,167,729	11,412,248	11,487,615	11,764,357	12,217,384
<b>《1株当たり指標》</b>					
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	△31.04	27.40	54.62	86.37	79.21
1株当たり純資産 (円)	2,614.26	2,670.75	2,685.58	2,759.41	2,863.69



## 業績の推移（単体）



	第60期 09/3	第61期 10/3	第62期 11/3	第63期 12/3	第64期 13/3
<b>《年度データ》</b>					
売上高 (千円)	10,745,984	9,757,962	9,974,629	9,247,216	10,004,546
営業利益 (千円)	260,029	316,774	312,908	441,479	342,152
経常利益 (千円)	404,943	402,885	350,562	565,666	464,727
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△119,341	176,438	201,977	318,064	274,106
<b>《期末データ》</b>					
総資産 (千円)	11,945,535	12,421,481	12,318,085	12,547,906	13,411,365
純資産 (千円)	9,959,293	10,228,987	10,262,747	10,478,981	10,858,263
発行済株式総数 (株)	4,508,000	4,508,000	4,508,000	4,508,000	4,508,000
<b>《1株当たり指標》</b>					
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	△28.53	42.18	48.28	76.23	65.80
1株当たり純資産 (円)	2,380.71	2,445.18	2,453.36	2,515.69	2,606.75
1株当たり年間配当金 (円)	22	20	20	20	20

## ●印刷加工設備の更新について

印刷製品の品質向上、納期短縮、省人化など生産性向上などを目的として、伊予工場(愛媛県伊予市)においてCTP(Computer To Plate)設備の更新を行いました。また、当社が受注しておりますカタログ印刷物を製本加工後自動でスムーズに梱包、箱詰めできる当社オリジナルの包装加工搬送設備を導入しました。



CTPシステム「ラクセルプレートセッター-T-9800HD-X」



「自動包装加工搬送機ケーサーライン」

## ●太陽光発電の開始について

昨年11月7日付プレスリリース「太陽光発電設備設置に関するお知らせ」とおり、環境負荷削減貢献を目的に伊予工場(愛媛県伊予市)の屋根部を利用して太陽光発電設備を設置し、本年3月より発電を開始し、順調に稼動しております。

### 【太陽光発電設備の概要】

太陽光パネル設置場所/当社伊予工場(愛媛県伊予市)  
 設置面積/約3,000㎡  
 最大出力/約304kW  
 総投資額/約1億円



太陽光パネルを設置した  
伊予工場全景

## ●新規事業の動向について

### ・ペット関連事業の動向

新たな取り組みとしてCollarオリジナルの商品開発に取り組んでおり、第一弾としてCollarオリジナルペット用今治タオル(商品名:くものしっぽ)を商品開発しました。愛媛県今治市のタオル美術館グループ-広株式会社様の協力を得て、両端に手を入れて使用する特殊な形状(意匠登録申請済み)の今治タオルを開発しました。また、猫用の玩具「ネコハコ」を開発しました。



オリジナルペット用今治タオル「くものしっぽ」



猫用玩具「ネコハコ」

## ・イベント事業への取り組み

松山市の中心市街地活性化事業となる歩行者天国「お城下スプリングフェスタ 2013」のイベント事業を受注しました。子供たちに人気の「こびとづかん」のキャラクターを使用したスタンプラリーイベント「こびとづかんの大冒険!! in Ojoka」と、「東京ローカルレストラン (http://local-restaurant.jp/index.php)」とコラボレーションした愛媛県産品を活用した屋台イベント「東京ローカルレストラン in Matsuyama」を開催しました。今後もイベント事業を積極的に受注してまいります。



こびとづかんの大冒険!! in Ojokaの様子



東京ローカルレストラン in Matsuyamaの告知



東京ローカルレストラン in Matsuyamaの様子

## ●出版・広告代理関連事業について

### ・(株)エス・ピー・シーについて

連結子会社の(株)エス・ピー・シーでは、昭和50年4月創業以来発刊を続けている地域情報誌「タウン情報まつやま」が、内容をより特徴化させる企画で堅調な販売実績となりました。別冊企画では、松山市内の人気飲食店のランチがワンコイン500円で味わえる「LUNCH PASSPORT」が話題を呼び、「LUNCH PASSPORT Vol.2」では売り切れとなる書店が出るなど、好調な販売。その後も、スイーツに特化した「SWEETS Passport」や掲載店舗エリアを愛媛県内各地に拡大した企画が好調に推移しております。



好評の「LUNCH PASSPORT」シリーズ

人気パティスリーを多数掲載した「SWEETS Passport」と掲載店舗エリアを拡大したLUNCH PASSPORT 東予版

地域活性化事業では、平成26年には道後温泉改築120周年を、四国八十八ヶ所霊場開創200年を迎えることから、「湯の町道後 隅々案内」、「四国八十八ヶ所霊場周辺ガイド 寄り道遍路」を発刊しました。また、愛媛・広島両県が進める地域振興イベントの中核テーマであるしまなみ海道「サイクリング」を旅の切り口として取り上げた四国旅マガジンGajA別冊「さいくるとりっぶ 四国」を発刊、自治体とのタイアップを図りながら、四国観光の話題に対応した出版活動を行ってまいります。



「四国八十八ヶ所霊場周辺ガイド 寄り道遍路」「湯の町道後 隅々案内」「さいくるとりっぶ 四国」

## 株主ご優待制度

毎年3月末日及び9月末日の最終の株主名簿に記録された株主様に対して、次のような「セキ美術館」ご招待券並びに自社製品を贈呈いたします。

### ① 「セキ美術館」ご招待券

対象：3月末日及び9月末日の株主様  
贈呈時期：3月末日現在の株主様 6月下旬  
：9月末日現在の株主様 12月下旬

持株数	ご招待券贈呈枚数
100株以上	2枚
3,000株以上	4枚

### ② 自社オリジナルティッシュペーパー 1ケース(20箱)

対象：3月末日現在、1,000株以上保有の株主様  
贈呈時期：7月上旬

### ③ 自社カレンダー 1部

対象：9月末日現在、100株以上保有の株主様  
贈呈時期：11月下旬

## 株主優待品

①



(セキ美術館 ご招待券)

②



(自社 オリジナルティッシュペーパー)



(自社 カレンダー)



## 会社の概要

(平成25年3月31日現在)

商号	セキ株式会社	
本社	〒790-8686 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1	
ホームページ	<a href="http://www.seki.co.jp">http://www.seki.co.jp</a>	
e-mail	ir@mail.seki.co.jp	
設立	昭和24年3月31日	
事業内容	印刷物及び紙製品の製造・販売、情報加工サービス	
資本金	1,201,700千円	
従業員数	270名	
営業拠点及び工場		
松山本社	愛媛県松山市湊町七丁目7番地1	☎089-945-0111
東京本社	東京都渋谷区代々木三丁目2番8号	☎03-3377-1230
大阪支店	大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番22号 新大阪長谷ビル605号	☎06-6307-0001
高松支店	香川県高松市番町三丁目3番17号 第一讚機ビル5階	☎087-831-1777
名古屋営業所	愛知県名古屋西区押切一丁目9番6号 ロイヤルシティ押切1-A	☎052-531-1301
高知営業所	高知県高知市神田969番地1	☎088-832-0274
伊予工場	愛媛県伊予市下三谷290番地1	☎089-945-0111
セキ美術館	愛媛県松山市道後喜多町4番42号	☎089-946-5678

## 株主メモ

(平成25年3月31日現在)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内に開催
基準日	毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
株主確定日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
公告の方法	当社のホームページ ( <a href="http://www.seki.co.jp">http://www.seki.co.jp</a> ) に掲載
単元株式数	100株
上場金融商品取引所	大阪証券取引所 (ジャスダック市場) 東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、平成25年7月16日から「東京証券取引所(ジャスダック市場)」となる予定です。
証券銘柄コード	7857 (ジャスダック スタンダード)
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 (郵便物送付先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(インターネットホームページURL)	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>

### 【株式に関する住所変更等のお手続についてのご照会】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

